

鹿児島市の学校における防災への取り組みの実態

教育学部 黒光貴峰

1. はじめに

学校教育における防災への取り組みの実態を把握するために、鹿児島市内の学校にアンケート調査を実施した。アンケート調査の内容は、1) 防災推進に向けた取り組み、2) 避難（防災）訓練、3) 災害への備え、4) 防災に関する教職員研修、5) 防災に関する資料等の活用、6) 地域との連携、についてである。調査対象は、鹿児島市の全ての公立学校（全 124 校 内訳は、幼稚園：4 校、小学校：78 校、中学校：39 校、高等学校：3 校）である。調査期間は、2012 年 5 月～6 月である。

2. 学校における防災への取り組みの実態

1) 防災推進に向けた取り組み

平成 24 年度、防災推進のための目標や方針が学校の教育目標・経営方針等に具体的に示されていますか？という問いに対しては、「はい」83.1%（103 校）、「いいえ」16.9%（21 校）であった（図 1, 2）。平成 24 年度、防災に関する年間指導計画を立案していますか？という問いに対しては、「学校安全計画の中に位置づけ計画している」66.1%（82 校）、「学校安全計画とは別に独立させ位置づけ計画している」31.5%（39 校）、「計画していない」2.4%（3 校）であった（図 3, 4）。

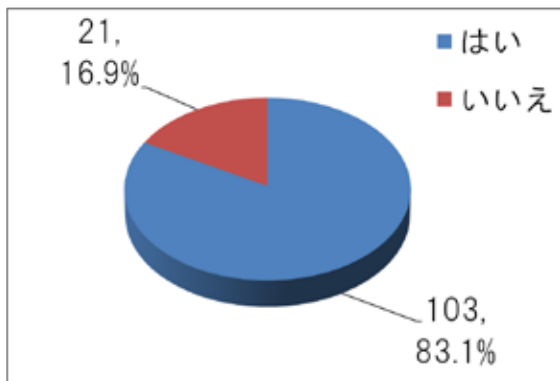


図 1. 防災推進のための目標や方針（124 校）

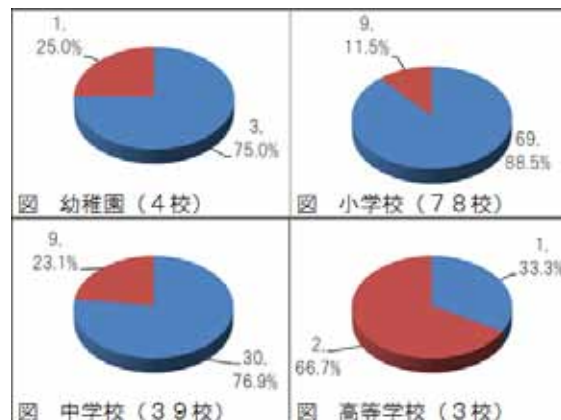


図 2. 校種別にみた防災推進のための目標や方針（124 校）

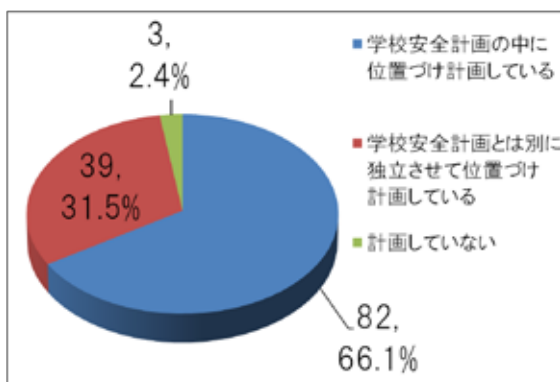


図 3. 防災に関する年間指導計画の立案（124 校）

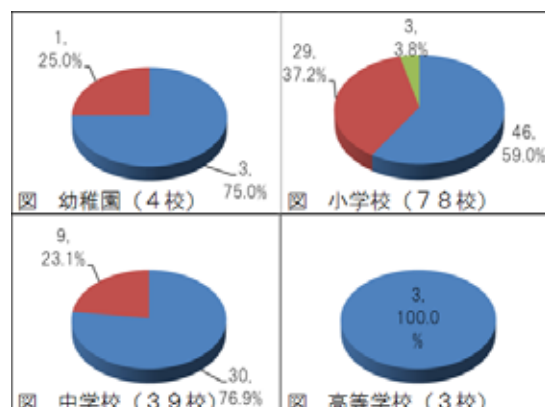


図 4. 校種別にみた防災に関する年間指導計画の立案（124 校）

2) 避難（防災）訓練

平成 24 年度、避難（防災）訓練の実施（計画）について、避難（防災）訓練の参加者、対象者、想定、実施内容を尋ねた。

避難（防災）訓練の参加者、対象者については、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「自校の児童・生徒」、「教職員」は全ての学校で参加者、対象者となっており、また、学校外では「消防署」103 校が多くみられた。学校種によっては、「保護者」や「地域住民」を参加者、対象者として実施している学校もみられた（図 5, 6, 7）。

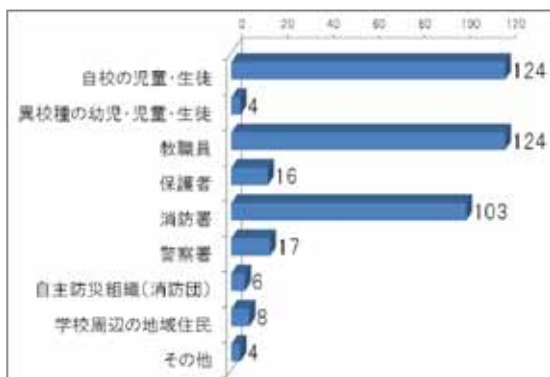


図 5. 避難訓練の参加者・対象者（124 校）



図 6. 校種別にみた避難訓練の参加者・対象者（幼・小）

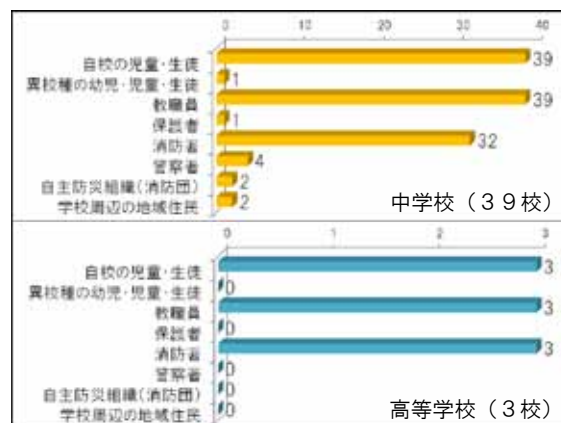


図 7. 校種別にみた避難訓練の参加者・対象者（中・高）

避難（防災）訓練はどのようなことを想定して行っていますか？という問いに対して、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「火災」124 校が最も多く、次いで「地震」122 校、「風水害」63 校、「津波・高潮」42 校、「火山噴火」14 校、「原子力災害」0 校であった（図 8, 9, 10）。

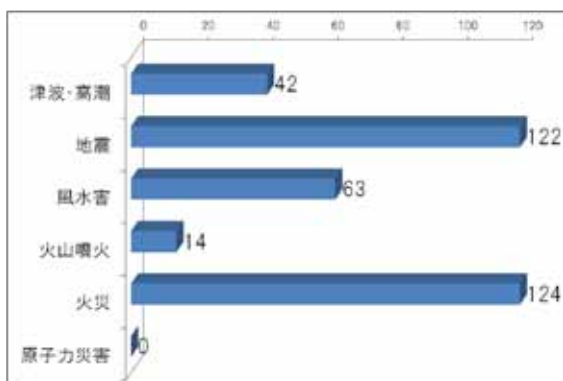


図 8. 避難訓練の想定（124 校）

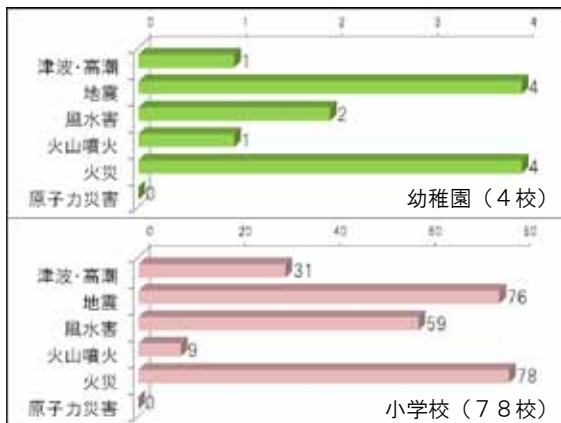


図 9. 校種別にみた避難訓練の想定 (幼・小)

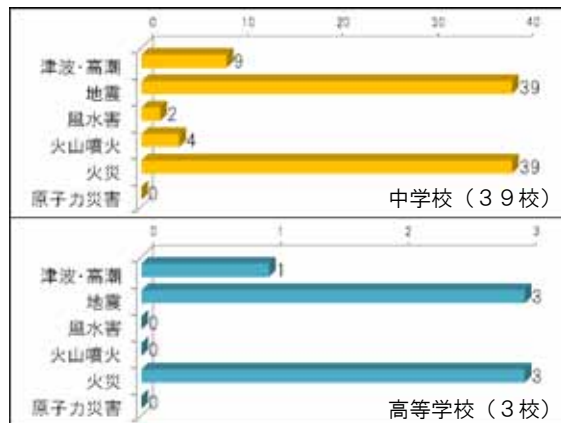


図 10. 校種別にみた避難訓練の想定 (中・高)

地震および地震後の災害に対する避難（防災）訓練の実施内容はどのようなものですか？という問いに対して、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「より安全な場所へ移動」121校が最も多く、次いで「地震動を感知し身の安全を守る」119校、「火災に対する訓練」110校であった（図 11, 12, 13）。



図 11. 避難訓練の実施内容 (124 校)



図 12. 校種別にみた避難訓練の実施内容 (幼・小)

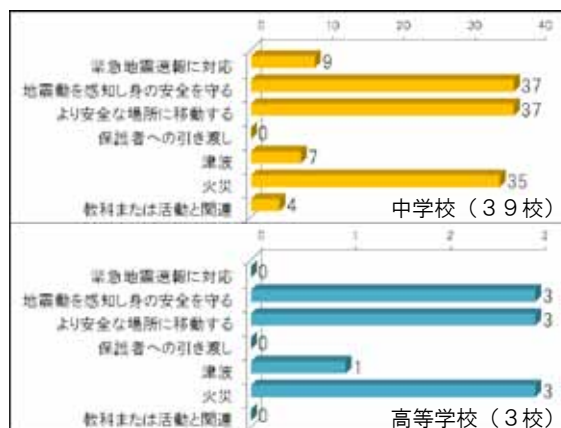


図 13. 校種別にみた避難訓練の実施内容 (中・高)

避難（防災）訓練の事前指導を行っていますか？という問いに対しては、「はい」98.4%（122校）、「いいえ」1.6%（中学校：2校）であった。事前指導の内容については、幼稚園では、「安全な避難の仕方と注意」、「避難の方法」、小学校では、「避難経路・方法の確認」、「避難訓練のねらい・心構え」、中学校では、「災害時の行動・対応の仕方」、高校では「経路の確認、任務分担の確認」等があげられた（表 1）。

表 1. 事前指導の内容

事前指導の内容（幼稚園）	票
安全な避難の仕方と注意	1
避難の方法	1
ヘルメットの確認	1
放送を聞く、並ぶ、避難する	1

事前指導の内容（小学校）	票
避難経路・方法の確認	79
避難訓練のねらい・心構え	28
災害時の行動・対応の仕方	18
想定される災害の理解	15
「お・か・し・も」の指導・実践	6

事前指導の内容（中学校）	票
避難経路・方法の確認	29
避難訓練のねらい・心構え	7
災害時の行動・対応の仕方	17
想定される災害の理解	4

事前指導の内容（高等学校）	票
経路の確認、任務分担の確認	1
避難方法の確認	1
初期行動と避難経路の確認	1

避難（防災）訓練の事後指導を行っていますか？という問いに対しては、「はい」93.5%（116校）、「いいえ」6.5%（全8校 小学校：2校、中学校：4校、高等学校：2校）であった。事後指導の内容については、幼稚園では、「自宅での避難の仕方」、「紙芝居」、「消防署の話」、小、中学校では、「避難訓練の反省と振り返り」、「自己評価」、高校では、「活動の評価、反省」等があげられた（表2）。

表 2. 事後指導の内容

事後指導の内容（幼稚園）	票
自宅での避難の仕方	2
避難訓練の反省と振り返り	1
紙芝居、消防署のお話	1

事後指導の内容（小学校）	票
避難訓練の反省と振り返り ・避難経路、緊急時対応の再確認 ・校区内の危険な場所の確認 ・家庭や地域での避難のあり方 ・休み時間や登下校時の対応 ・学校外での発生時の対応 ・日常における対応策 ・今後の教訓に生かしたいこと	53
自己評価 ・感想、避難時の行動評価	8
講話 ・校長、消防、係の教員	5
DVD・VTRの視聴	3

事後指導の内容（中学校）	票
避難訓練の反省と振り返り ・避難経路の再確認 ・緊急時対応の再確認 ・訓練の意義、目的 ・災害時における心構え・対応 ・休み時間等、訓練以外の状況時の対応 ・保護者との連絡、確認の仕方 ・避難の仕方の反省、学校以外での対応	27
自己評価 ・感想	7
講話 ・消防署の指導・講話	3
DVD・VTRの視聴	3

事後指導の内容（高等学校）	票
活動の評価、反省	1

3) 災害への備え

災害発生時や待機時に必要となる備品や備蓄が備えられていますか？という問いに対しては、「はい」75.0%（93校）、「いいえ」25.0%（31校）であった（図14, 15）。

学校にある備品・備蓄についてどのようなものがありますか？という問いに対して、図のような選択肢を設け、複数回答で回答を得た。その結果、「救護に役立つもの」92校が最も多く、次いで「停電時に役立つもの」86校、「情報収集に役立つもの」56校であった（図16, 17, 18）。

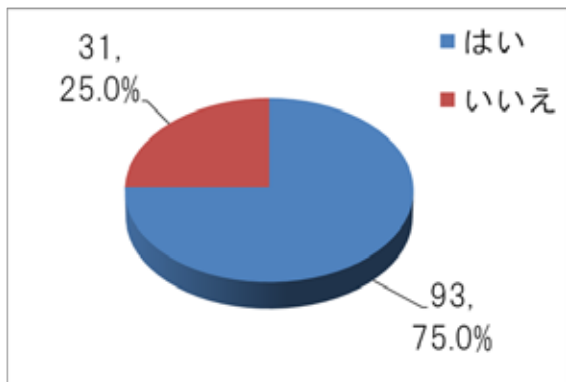


図 14. 備品や備蓄の有無 (124 校)

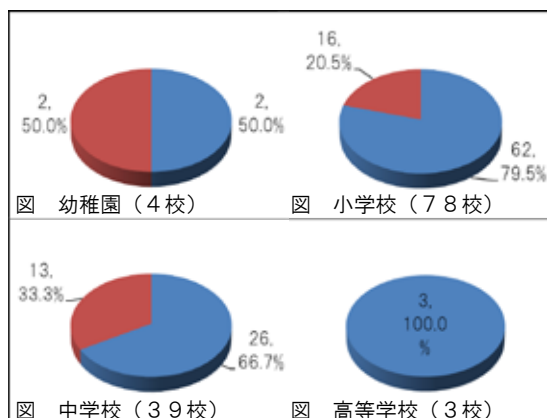


図 15. 校種別にみた備品や備蓄の有無 (124 校)

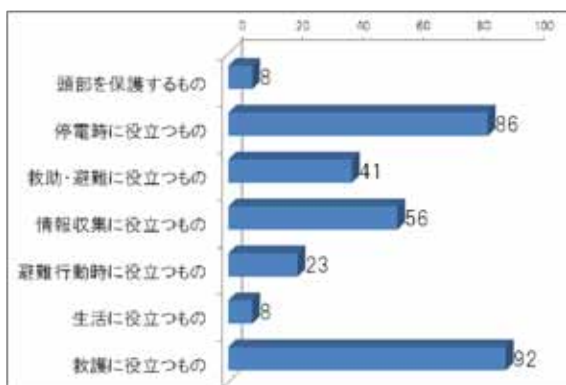


図 16. 学校にある備品・備蓄 (93 校)

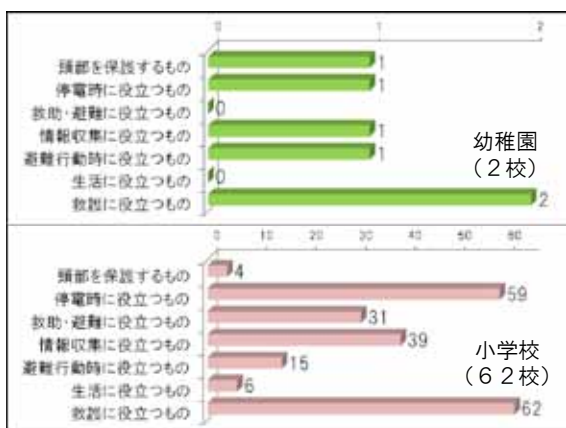


図 17. 校種別にみた学校にある備品・備蓄 (幼・小)

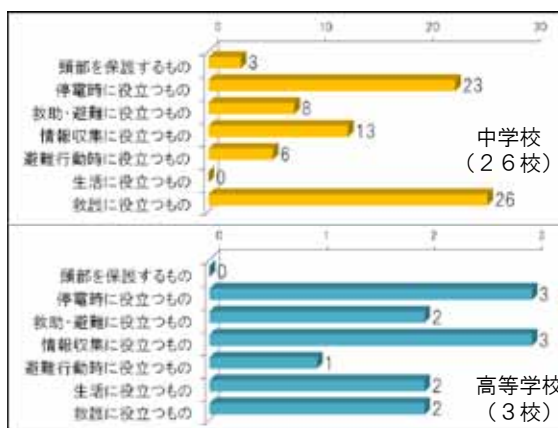


図 18. 校種別にみた学校にある備品・備蓄 (中・高)

避難経路・避難場所の安全点検を行っていますか？という問いに対しては、「はい」、97.6% (121) 校、「いいえ」2.4% (全3校 幼稚園：1校、小学校：1校、中学校：1校)であった。

安全点検を「行っている」121校に、点検をする際の観点にはどのようなものがありますか？という問いに対して、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「避難経路に障害物はないか」117校が最も多く、次いで「複数の経路と場所の確保」80校、「分かりやすい案内板や表示」58校であった (図 19, 20, 21)。



図 19. 点検している観点 (121 校)



図 20. 校種別にみた点検している観点 (幼・小)

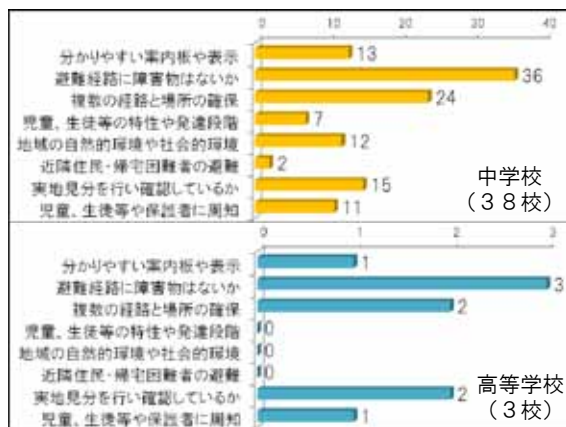


図 21. 校種別にみた点検している観点 (中・高)

4) 防災に関する教職員研修

平成 24 年度、防災に関する教職員向けの校内研修会を開いたこと、または、開く予定がありますか？という問いに対しては、「はい」81.0% (98 校)、「いいえ」19.0% (23 校)であった (図 22, 23)。

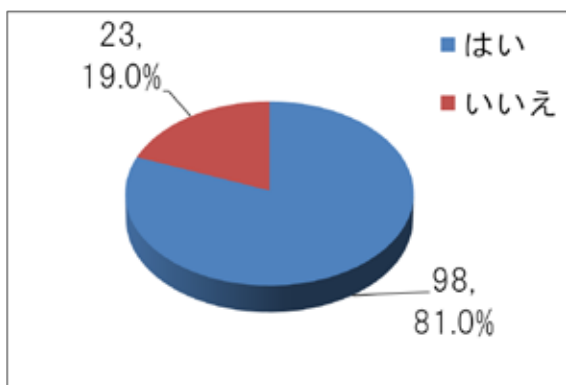


図 22. 防災に関する校内研修会の有無 (121 校)

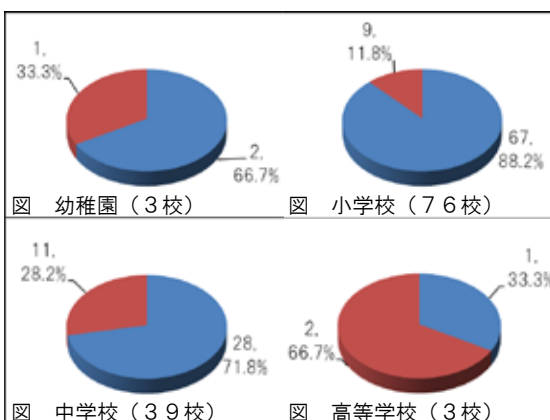


図 23. 校種別にみた防災に関する校内研修会の有無 (121 校)

防災に関する教職員研修の内容はどのようなものですか？という問いに対して、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「心肺蘇生法などの応急手当に関すること」86 校が最も多く、次いで「児童生徒等の安全確保と安否確認の方法」32 校、「マニュアルに基づく防災避難訓練」28 校、「安全教育の教育課程への位置づけ」22 校であった (図 24, 26, 27)。

今後、必要とされる防災に関する教職員研修の内容はどのようなものですか？という問いに対して、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「児童生徒等の安全確保と安否確認の方法」72校が最も多く、次いで「児童生徒等の引き渡し等の方法」70校、「マニュアルに基づく防災避難訓練」66校であった（図25, 28, 29）。

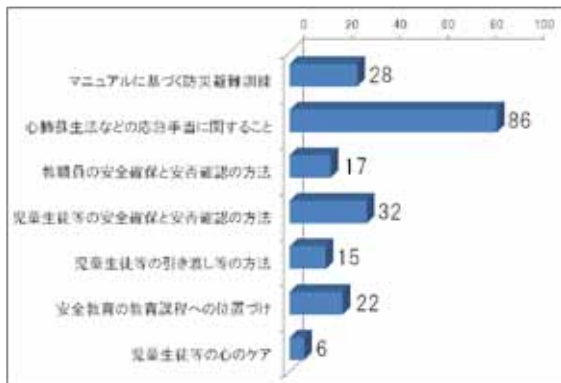


図 24. 研修の内容 (98 校)

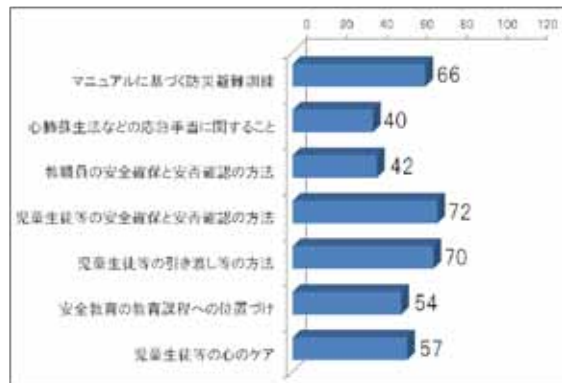


図 25. 必要とされる研修の内容 (124 校)

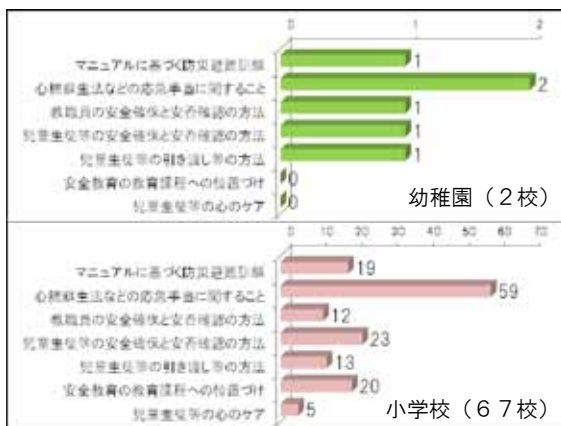


図 26. 校種別にみた研修の内容 (幼・小)

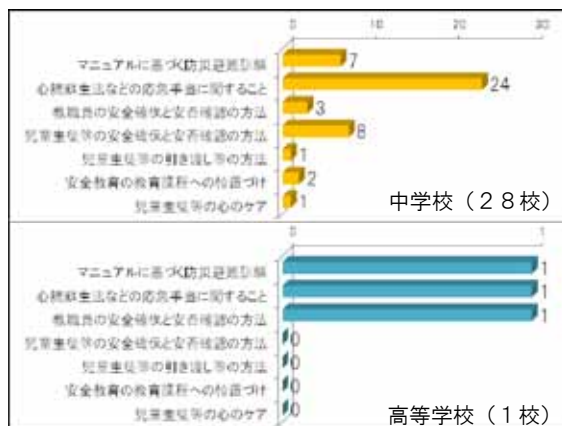


図 27. 校種別にみた研修の内容 (中・高)



図 28. 校種別でみた必要とされる研修の内容 (幼・小)



図 29. 校種でみた必要とされる研修の内容 (中・高)

5) 防災に関する資料等の活用

防災を進めるに当たって、参考にしている資料等について、自由記述で回答を得たところ、「文部科学省による学校防災マニュアル作成の手引き」70校が最も多く、次いで「鹿児島市による防災計画」14校、「文部科学省のホームページ」9校であった。

鹿児島県または市のホームページにある「災害に関する情報提供」を活用していますか？という問いに対しては、「見たことはあるが活用していない」が最も多く 69.7% (83 校)、「活用している」5.9% (7 校)、「見たことはない」5.0% (6 校) であった (図 30, 31)。

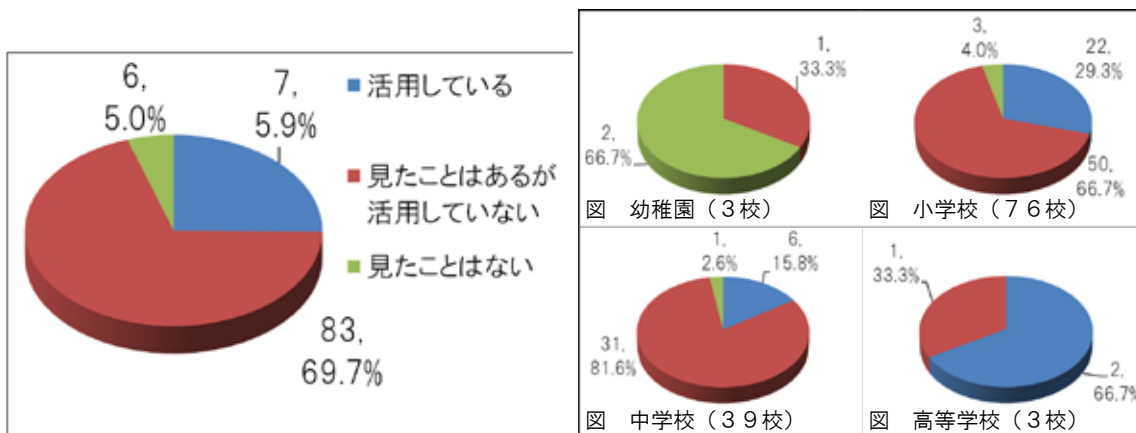


図 30. 鹿児島県・鹿児島市のホームページの活用 (124 校) 図 31. 校種別でみた鹿児島県・鹿児島市のホームページの活用

鹿児島県防災教育研修センターを利用したことがありますか？という問いに対しては、「聞いたことはあるが利用したことはない」が最も多く 83.9% (99 校)、「聞いたことはない」10.2% (12 校)、「利用したことがある」5.9% (7 校) であった (図 32, 33)。

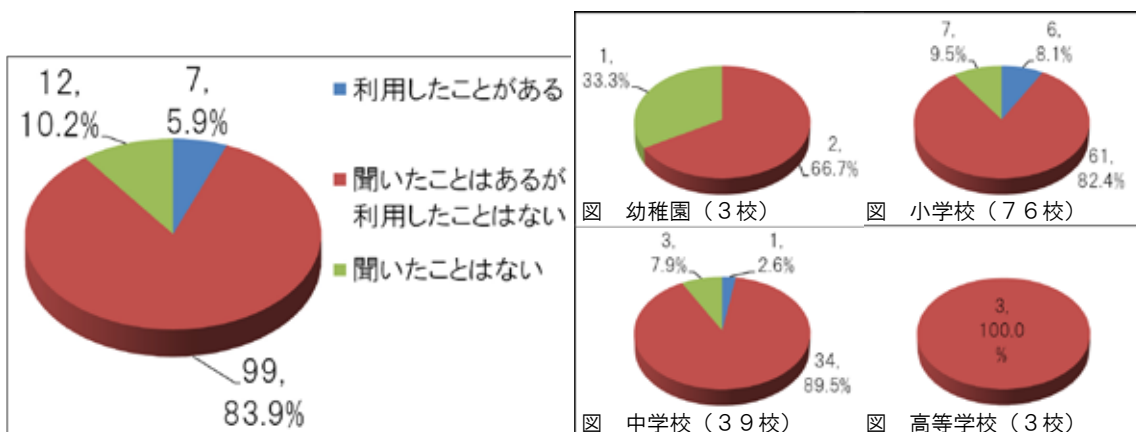


図 32. 鹿児島県防災教育センターについて (124 校) 図 33. 校種別でみた鹿児島県防災教育センターについて (124 校)

6) 地域との連携

地域と連携した防災教育・活動の取り組みを行っていますか？という問いに対しては、「はい」37.3% (44 校)、「いいえ」62.7% (74 校) であった (図 34, 35)。

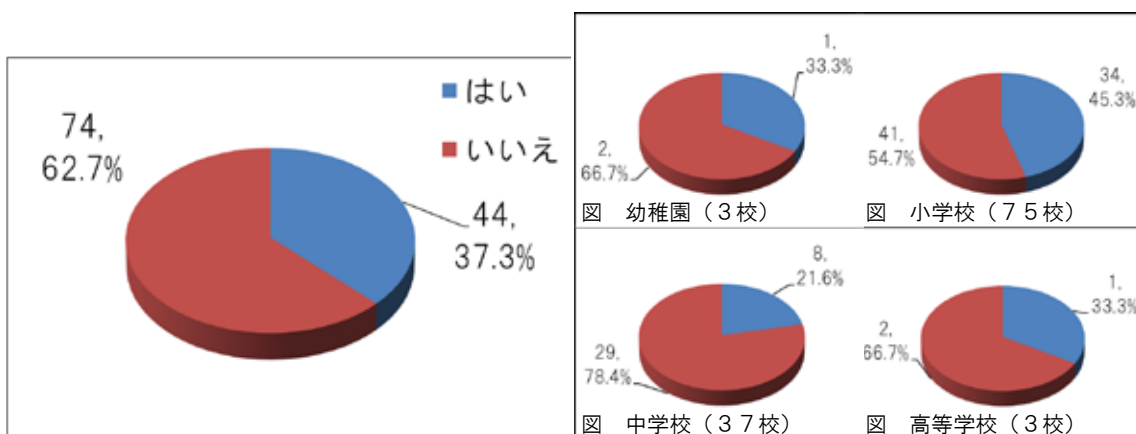


図 34. 地域と連携した防災教育・活動の取り組み (117 校) 図 35. 校種別でみた地域と連携した防災教育・活動の取り組み

地域との連携について具体的にどのような取り組みを行いましたか？という問いに対して、図のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「地域と学校が協働した避難(防災)訓練」23校が最も多く、次いで、「安全教育や訓練に地域の人材を活用する」18校、「地域で安全を守る人々の業務内容」10校であった。その他の回答としては、「危険箇所についての情報交換」、「校庭での炊き出し訓練」、「集団下校訓練」等があげられた(図36, 37, 38)。



図 36. 地域と連携した取り組み内容 (44 校)

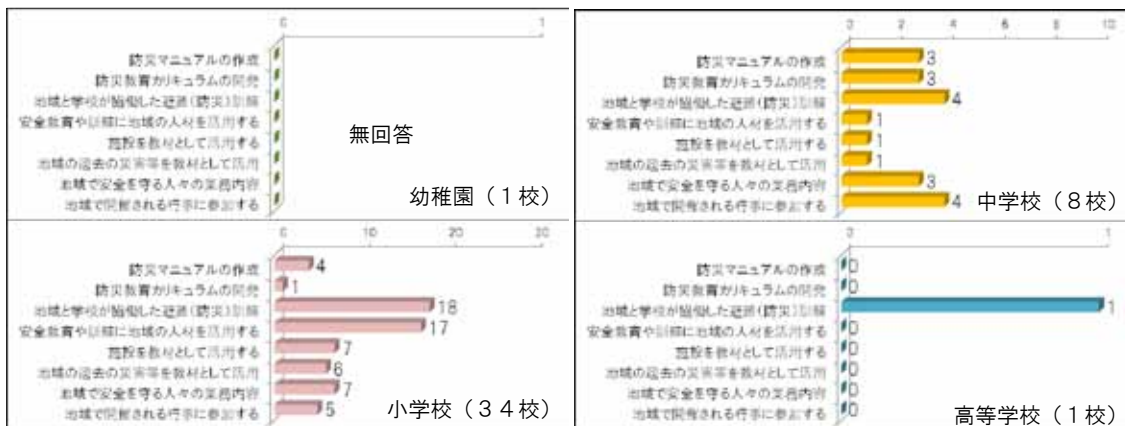


図 37. 校種別でみた地域と連携した取り組み内容 (幼・小) 図 38. 校種別でみた地域と連携した取り組み内容 (中・高)

3. まとめと考察

1) 防災推進に向けた取り組みの実態と課題

調査を行った結果、防災推進のための目標や方針が学校の教育目標・経営方針等に具体的に示されている学校は全体の 8 割に及んだ。防災に関する年間指導計画の立案については、立案している学校が 9 割以上であったが、立案していない学校もみられた。災害発生時の危機管理に関する体制を整備することは、児童生徒等の命を守るために最も重要であるため、全教職員が十分に理解して行動できるようにする必要があるが、そのためには、形式的な取り組みではなく機能的で実践的な取り組みを実施していかなければならない。

2) 避難(防災)訓練の実態と課題

避難訓練の参加者・対象者については、全ての学校において自校の児童・生徒および教職員という回答があり、学校外では消防署という回答が多くみられた。避難訓練の想定については、火災を想定して実施しているという回答は全ての学校でみられるものの、風水害や津波・高潮や火山噴火を想定して行っていると回答した学校は一部であり、原子力災害にいたっては、すべての学校で実施していなかった。避難訓練の想定や実施内容は、学校の実情や立地条件に応じたもの

にしていく必要があり、今後の課題として検討していくべきである。また、避難訓練の事前・事後指導については、ほとんどの学校で行われていたが、内容には差がみられたため、訓練の効果が高められるような教科や活動と関連させた避難訓練の在り方を研究する必要がある。

3) 災害への備えの実態と課題

災害発生時や待機時に必要となる備品や備蓄が備えられているかについては、備えている学校が7割以上みられ、その内容としては、救護に役立つものが最も多く、次いで、停電時に役立つものという回答であった。備品や備蓄については、学校間で備えているものに差があるので、早急に完備する必要がある。また、学校施設が地域の避難所となっている場合が多く、その場合には、自治体の防災担当部局、教育委員会等と協議し、管理場所、備蓄物資の内容、管理者、管理方法等、あらかじめ定めておくことも必要である。

4) 防災に関する教職員研修の実態と課題

防災に関する教職員向けの校内研修会については、開いたこと、または、開く予定がある学校が8割以上みられ、頻度としては、年に一回の学校が最も多かった。防災に関する教職員研修の内容としては、心肺蘇生法などの応急手当に関することが最も多かった。また、今後、必要とされる防災に関する教職員研修の内容については、児童生徒等の安全確保と安否確認の方法が最も多く、次いで、児童生徒等の引き渡し等の方法、マニュアルに基づく防災避難訓練等という回答であった。今後は、学校安全計画に研修を位置づけることや、事前、発生時、事後の危機管理に対応した校内研修を行うことが必要である。そのためには、避難訓練同様、研修の効果が高められるような研修の在り方の研究も必要である。

5) 防災に関する資料等の活用の実態と課題

防災を進めるに当たって、参考にされている資料等については、文部科学省による「学校防災マニュアル作成の手引き」が最も多く、次いで、鹿児島市による「防災計画」、文部科学省のホームページ等がみられた。鹿児島県または鹿児島市のホームページにある災害に関する情報提供の活用については、見たことがある学校は7割近くみられるものの、活用している学校が1割にも満たなかった。鹿児島県防災教育研修センターの利用についても、聞いたことはあると回答した学校は8割以上みられるものの、利用したことがある学校は1割以下であった。国や自治体では、防災に関連した資料、情報を数多く発信している。発信の方法もインターネットの活用、報告書、DVD、副読本の作成等、様々な形であるが、今後、これらの有効な情報を活用するにはどうすればいいのか、その方法を検討していく必要がある。

6) 地域との連携の実態と課題

地域と連携した防災教育・活動の取り組みの有無については、行っている学校は4割程度であった。具体的な取り組み内容については、地域と学校が協働した避難(防災)訓練が最も多く、次いで、安全教育や訓練に地域の人材の活用、地域で安全を守る人々の業務内容等がみられた。防災教育は地域の実態に応じた内容にする必要があるため、地域の実情に詳しい人や関係機関・団体と連携を図り、教育資源として活用することが重要である。

本研究では、鹿児島市内の学校を対象に調査したが、今後は、範囲を広げ鹿児島県の学校を調査することで、より普遍的かつ学校や地域の実情に合った防災教育の在り方を研究することが期待できる。また、今回のような学校単位での実態の把握とあわせて、教職員一人一人の意識等の実態を把握することも重要である。